

学位論文審査の結果の要旨

1. 申請者氏名	山内 敏男
2. 審査委員	主 査：（兵庫教育大学教授）米田 豊 副主査：（鳴門教育大学教授）田村 隆宏 委 員：（兵庫教育大学教授）原田 智仁 委 員：（鳴門教育大学教授）西村 公孝 委 員：（鳴門教育大学教授）梅津 正美
3. 論文題目 歴史事象の相互関連の導出を組み込んだ実践開発研究 —中学校社会科歴史授業における認識の深化を目指して—	
4. 審査結果の要旨 先端課題実践開発専攻先端課題実践開発連合講座 山内敏男から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記のとおり審査を行った。 論文審査日時：平成27年2月1日(日) 16:30～17:30 場所：兵庫教育大学 教育・言語・社会棟7階 718教室 1. 学位論文の構成と概要 序章 第1章 中学校社会科歴史授業における現状と課題 中学校社会科歴史授業を対象とした歴史授業論の研究を分析することとおして、断定的な認識は学習者がもつ既有知識に由来することが多いこと、「歴史の流れ」を教授することにより断定的認識は強化されることがあることを確認した。その上で、授業者の解釈により方向付けられた、一面的な説明による授業が構想、実践され、学習者が習得するのは「閉ざされた常識的社会認識」、つまり、断定的認識にはかならないこと、学習者が考えがちな歴史学習は暗記学習であるといった機械的な学習に基づく学習方略も断定的認識を生じさせやすく、依然として問題であることを明らかにした。 第2章 歴史認識の深化を目的とした歴史授業に関する先行実践の分析 歴史認識の深化を目的とした中学校社会科歴史授業における先行授業実践の分析、検討をおこなった結果、暗記を主体とした機械的な学習からの回避を目指すには、既有知識を批判的に検討しつつも、新規に学習する内容と既有知識との間で整合性が取れなければ、納得がいかず、知識の構造化も図られないことに留意する必要があることを明らかにした。そして、先行授業実践による既有知識のこれまでの扱いについては、新たな課題に対する判断材料として既有知識を用いることはあるものの、既有知識を批判的に検討した上で、既有知識を含めて認識を再構成した事例は見られず、既有知識が新たな学習内容の橋渡し役となっていないという点で課題があることを明らかにした。	

第3章 相互関連の導出により歴史認識の深化を目指す授業の設計理論

多様な要因を抽出するための見方・考え方を形成する方法について考察し、有機的な関係が発見できる相互関連の導出過程を組み込んだ学習の方法原理と意義を明らかにした。そして、要因の蓋然性や本質を明らかにし、歴史認識を深化させることを目指し、次の授業過程からなる授業構成理論を提案した。

(1) 既有知識の確認、(2) 反証例提示による問題の把握、(3) メタ認知の関与(既有知識の批判的検討)と諸要因の抽出、(4) 相互関連の導出、本質的な要因の措定

第4章 相互関連の導出過程を組み込んだ授業の開発①

—自然環境の変化に着目した授業モデル—

縄文時代から弥生時代にかけての温暖化や寒冷化を例に、自然環境の変化に着目して、事象間の関係を複数の資料から読み取り、複合的な要因、相互関連を導出することで、人口が増減し生活が変化するに至った本質的な要因を措定することができたかについて、その効果の検討をおこなった。その結果、次の2点が明らかとなった。

1. 自然条件の変化が前提となり、それが必然ともなり、生活が変化した具体的な内容が複合的に認識できること。
2. 複合的な要因の導出だけではなく要因となる事例同士が関連しているかどうかまで検討を行うことで、学習者の本質的な要因の措定を促し、結果として、断定的であった認識は構造化されること。

第5章 相互関連の導出過程を組み込んだ授業の開発②

—社会構造の変化に着目した授業モデル—

「武士の発生」、「鎌倉殿(鎌倉幕府)の成立」を事例に、社会構造の変化に着目して、複合的な要因を抽出し、相互関連を導出することで、武士が発生し鎌倉殿の成立に至った本質的な要因を措定することができたかについて、その効果の検討をおこなった。その結果、次の2点が明らかとなった。

1. 既有知識の反証例が駆動因としてはたらく、認知的葛藤を生起させた学習者自身がメタ認知を関与させていくことで、主体的な学習が期待できること。
2. 要因となる歴史事象を有機的に関連付け相互関連を導出していくことで、要因の強弱関係が明確になる。そして、有機的な関連付けが図られることで、取り上げた時代の特徴的なパターン(=社会の構造)を明らかにできること。

第6章 相互関連の導出過程を組み込んだ授業の開発③

—歴史を見る眼の変化に着目した授業モデル—

歴史授業における「歴史を見る眼の変化」に着目し、満州事変から日中戦争にかけての国民の動向や世論から、必ずしも戦争が反対されていなかった複合的な要因を抽出し、相互関連を導出することで、戦争が反対されない本質的な要因を措定することができたかについて、その効果の検討をおこなった。その結果、次の2点が明らかとなった。

1. 現代の常識や感覚に見直しを迫る反証例の提示により、学習者個々による多様な見方・考え方は促され、その多様な要因への着目とともに、より「過去の人間の思考、感情にそくした」認識としての歴史を見る眼を形成する手がかりとなったこと。
2. 本質的な要因に関しては、先に挙げた相互関連における共通点を導き出すことによって、蓋然性がより高い認識を獲得できるようになることが明らかとなった。その結果、その後の授業を通して学習対象とする時代の総体としての認識獲得とその活用に至ること。

2. 審査経過

本研究は、歴史事象間の関係の多様性と蓋然性の高さが解明できることを具体的な授業を提案し、授業実践とその分析、検討をおこなうことで、中学校社会科歴史学習の改善の方向性を示すことを目的としたものである。

本研究の成果の中核は、相互関連の導出により構造化された認識が習得できることを明らかにしたことである。この点は、先行研究には見られない理論であり、新規性が高い研究であると評価できる。特に、複合的な要因の中から、一方が起きればもう一方も起きるなど、相互作用や相乗効果など影響を与え合った関係を発見、比較させることで、事象間の有機的な関連付けができることを明らかにした。また、歴史事象の相互関連は、実質的には事象に関わる多様な知識の結びつきを学習者自身が構成していくことにより形成されていく。その「増殖」こそが歴史認識の深化を示していると言える。

相互関連の導出を経た上でその共通点を見だし、本質的な要因の指定をおこなうことでそれぞれの強弱関係が明確になり、より蓋然性が高く本質的な要因が明らかにできることを、授業モデルの開発と授業実践をとおして示すことができた。

これらの点から、本研究は、理論研究にとどまらず、授業実践に資することを目指したものであり、社会科授業実践の改善に大きく貢献するものであると高く評価できる。

3. 審査結果

以上により、本審査委員会は、山内敏男の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するのにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。